

ファンド概況

基準価額(円・1万口当たり)	6,028
純資産総額(億円)	28
実質株式組入比率(%)	97.6
うち株式先物(%)	0.0
組入銘柄数	84
うち東証1部	74
東証2部	0
ジャスダック	3
その他	7
決算日	10/19
当初設定日	99/11/26

実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

組入上位10業種(%)

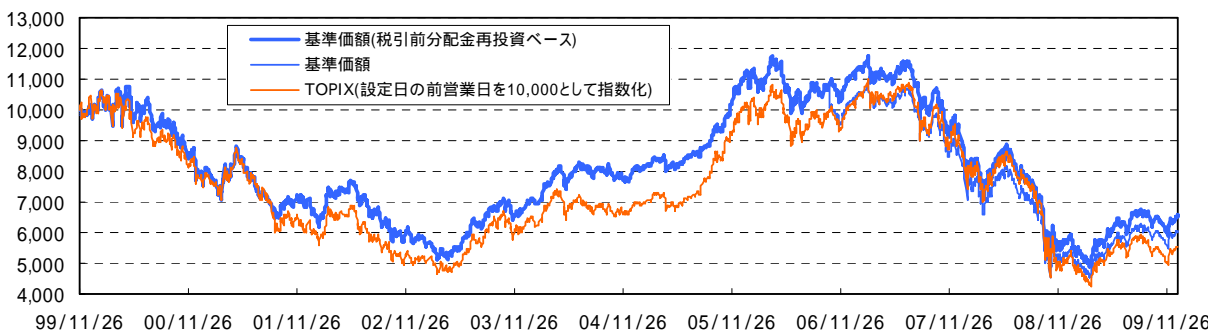
順位	業種	ファンド	TOPIX	差異	月間騰落率
1	電気機器	11.4	14.8	3.4	15.9
2	輸送用機器	10.9	10.7	+0.2	15.2
3	機械	10.9	4.7	+6.2	13.1
4	卸売業	6.4	5.1	+1.3	12.3
5	銀行業	6.3	9.0	2.8	3.2
6	情報・通信業	6.2	5.4	+0.8	2.0
7	化学	5.6	5.9	0.4	10.3
8	小売業	5.4	3.5	+1.9	4.0
9	サービス業	4.7	1.6	+3.1	5.5
10	不動産業	4.1	2.4	+1.7	8.8

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

差異は四捨五入の関係で、各構成比の差と一致しない場合があります。

月間騰落率は東証の業種別株価指数の騰落率です。

基準価額の推移



基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

基準価額は信託報酬控除後です。

期間別騰落率・税引前(%)

	基準価額	TOPIX	差異
1ヵ月前比	+7.0	+8.1	1.0
3ヵ月前比	+0.2	0.2	+0.4
6ヶ月前比	+2.1	2.4	+4.5
1年前比	+11.0	+5.6	+5.4
3年前比	41.6	46.0	+4.4
設定来	34.9	45.0	+10.0

期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

差異は四捨五入の関係で、各騰落率の差と一致しない場合があります。

収益分配金・税引前(円)

期(年月日)	分配金
第6期(05/10/19)	0
第7期(06/10/19)	800
第8期(07/10/19)	0
第9期(08/10/20)	0
第10期(09/10/19)	0
設定来合計	800

分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

組入上位10銘柄(%)

順位	コード	銘柄名	業種	構成比	月間騰落率
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3	12.8
2	8306	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.5	6.2
3	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3	7.2
4	8031	三井物産	卸売業	2.3	14.6
5	8802	三菱地所	不動産業	2.3	9.9
6	7267	ホンダ	輸送用機器	2.2	15.2
7	4502	武田薬品工業	医薬品	2.2	6.4
8	8058	三菱商事	卸売業	2.2	18.2
9	4063	信越化学工業	化学	2.1	11.5
10	8001	伊藤忠商事	卸売業	2.0	15.0

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率です。

運用概況

- 12月の国内株式市場は、日銀が臨時の金融政策決定会合の開催を発表したことにより追加の金融緩和期待が広がったことなどから大幅に上昇して始まりました。月中にかけてギリシャの格下げが投機マネーのリスク志向を後退させたことなどから下落する場面もありましたが、大手銀行への自己資本規制導入の実質延期との報道などから底堅く推移しました。その後は海外株式市場の上昇や、円安の進行など良好な外部環境に支えられて堅調に推移しました。
- TOPIXが前月末比8.1%上昇したのに対し、当ファンドの基準価額は7.0%の上昇となりました。保有銘柄では、ヤマハ、ブリヂストン、エクセディなどがプラス寄与しましたが、三井住友フィナンシャルグループ、ダイセキ、沖縄電力などがマイナス要因となりました。
- 今後の運用方針としては、従来通りボトムアップの企業調査に基づく個別銘柄重視の運用を継続し、魅力度の高い銘柄への入替えを進めていく考えです。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

当ファンドの特色について

「株式投資本来の魅力」を徹底して追求するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用です。

- ・「株式投資本来の魅力」とは、株主として、その会社のビジネスに参加することであり、その企業を買収するつもりで株式を買うことだと考えます。

日本国内で取引されているすべての株式を投資対象とします。
当ファンドの運用はファミリーファンド方式で行います。

- ・全上場銘柄を投資対象とし、企業の「価格」と「質」に着目したスクリーニングと徹底した企業調査のプロセスにより、投資銘柄を絞り込みます。

独自の投資哲学に基づき、市場の非効率性を衝きます。

- ・「価格」と「質」のミスマッチに着目し、市場で正当に評価されず、本来の「質」に比較して割安に放置されている銘柄を発掘します。**「良い会社を普通の価格で、普通の会社を安い価格で」**買うことがオールジャパンEの投資哲学です。
(注)市場の非効率性については、当社独自の判断に基づくものです。

徹底したリサーチが付加価値を生み出します。

- ・企業を見極める厳しい目を持ち、企業訪問を中心とした徹底した調査により投資哲学を実践します。

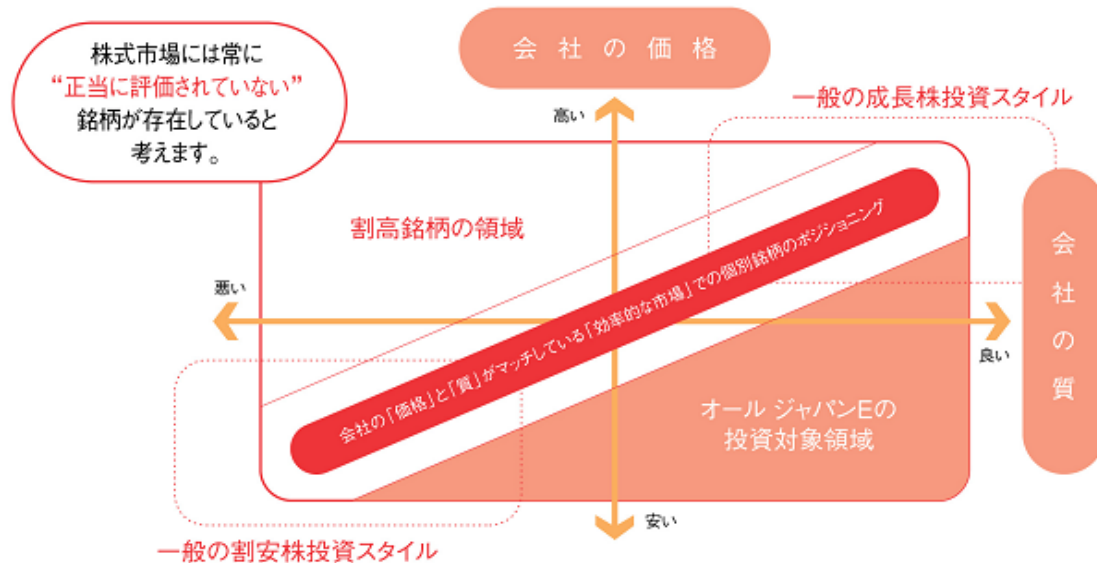
オールジャパンEのValue Chain は、5つのPにおける一貫性です。

Philosophy	(投資哲学)	} 5つのPのValue Chainこそが、長期的に優れた投資成果をお客様に提供することができるものと考えます。
Process	(プロセス)	
People	(人・組織)	
Portfolio	(ポートフォリオ)	
Performance	(成果)	

TOPIXをベンチマークとし、超過収益を狙います。

- ・市場が評価していない、もしくは見落としている投資価値のある銘柄への投資が超過収益の源泉です。TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的に見てTOPIXを上回る超過収益を目指します。

「オールジャパンE」のバトルフィールド



本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

当ファンドのリスクについて

当ファンドをお申込みされる投資家のみなさまは、あらかじめ下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

当ファンドに係るリスク

当ファンドは、主に国内の株式を実質的な投資対象としますので、組入れた株式の価格の下落や、組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

株価変動リスク

株式市場が国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。株式の実質組入比率は原則として高水準を維持しますので、株式市場が下落した場合には当ファンドの基準価額が下がる要因となります。ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株式の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落します。また、金利水準の大きな変動は株式市場に影響を及ぼす場合があり、当ファンドの基準価額の変動要因となります。

信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し(価格がゼロになることもあります。)、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

流動性リスク

有価証券を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がないために売却することができない、あるいは売り需要がないために購入することができない等のリスクをいいます。

そのため保有有価証券の売却を行う場合、市場動向や流動性、あるいはファンドの解約金額によっては、保有有価証券を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが生じる場合があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

上記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎期、決算日(10月19日。ただし、休業日の場合には翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
お申込み受付日	毎営業日にお申込みいただけます。
お申込み単位	「分配金受取コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があり、取扱いコースおよびお申込み単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
お申込み価額	取得申込受付日の基準価額です。
ご解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
ご解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額です。 ご解約代金は、原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

当ファンドに係る手数料等について

投資信託には、お申込みおよびご換金(解約)時にお客様に直接ご負担いただく費用と、投資信託の保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用との合計額がかかります。当該手数料等の合計額については、投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みおよびご換金(解約)時に直接ご負担いただく費用

お申込み手数料	取得申込受付日の基準価額に、5.25%(税抜5.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
ご換金(解約)手数料	ご換金(解約)手数料はありません。
信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額とします。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。
監査費用	ファンドの純資産総額に年0.00525%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額とします。 ただし、年42万円(税抜40万円)を上限とします。 監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。
その他の費用	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

課税関係

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

原則として、個人の受益者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

委託会社その他の関係法人

委託会社 信託財産の運用指図、受益権の発行、投資信託説明書(交付目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

受託会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号			
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第55号			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号			
三栄証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第71号			
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2134号			
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号			
日興コーディアル証券株式会社(注)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第31号			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号			
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第179号			
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号			
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号			
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号			
朝日生命保険相互会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第112号			

(注)「投信スーパーセンター」での取扱いのみとなります。

確定拠出年金制度に基づく取得申込みのみを取扱う販売会社は除きます。

解約請求の受付、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号			
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第173号			

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の
情報提供サービスを行っております。

URL: <http://www.alamco.co.jp/>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。T21-1001043